

日本教育学会第73回大会（九州大学）

2014年8月22日（金）17:00～19:00ラウンドテーブル

大学の自治とガバナンスの改変

企画者：細井 克彦（宝塚医療大学）

渡部 昭男（神戸大学）

司会者：細井 克彦（宝塚医療大学）

渡部 昭男（神戸大学）

報告者：中嶋 哲彦（名古屋大学）

光本 滋（北海道大学）

《趣旨》

「教育再生実行会議」の第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」（2013）には、グローバル化、イノベーション創出などとともに、ガバナンス改革が5本柱の一つに盛り込まれている。学長のリーダーシップ発揮、教授会の機能限定、評価や予算による誘導など、日本の大学はどこに連れゆかれようとしているのか。「大学の自治」は無力で幻想にすぎないのか。国公立大学法人化や私立学校法改定から約10年を経て今まさに、国主導により展開されている「大学の自治とガバナンスの改変」について、国公立を越えた日本の高等教育共通の重大問題として検討を深める。

【報告仮題】

中嶋 哲彦：国立大学法人制度と「大学のガバナンス改革」

（「『大学の大衆化』と高等教育政策のゆくえ：『大学が多過ぎる』論から考える」『世界』(840)、2013／「国立大学法人における大学自治の復興」『日本の科学者』47(11)、2012 など論考多数）

光本 滋：改正学校教育法と大学自治・ガバナンス

（「大学政策の20年」『人間と教育』(73)、2012／「国公立大学の統治改革の検討」『教育学研究』74(4)、2007 など論考多数）

[*なお、大学・大学院の管理職（経験者を含む）学会員に指定討論を依頼中]

詳細は日本教育学会第73回大会HPでご確認下さい。

<http://www.iera73.jp/>

日本教育学会第73回大会（九州大学）

2014年8月22日（金）17:00～19:00ラウンドテーブル

米国統治下の琉球における教育改革モデルの選択・理解・受容

企画者・司会： 日永 龍彦（山梨大学）
報告者： 石渡 尊子（桜美林大学）
照屋 翔大（愛知東邦大学）
日永 龍彦（山梨大学）

《趣旨》

戦後日本の教育改革は、GHQ の指導・助言の下、日本側の担当者とともに進められてきた。その際、占領当局は複数の米国の事例を調査研究し、改革モデルとして日本側に提示した。しかし、日本側の選択を尊重したために、例えば、大学の設置認可制度や教育委員会制度などのように、モデルが受容されない場合や、受容されたものの特殊日本的に変質した場合も多い。他方、米国による直接統治下にあった琉球では、本土で提示されたモデルが比較的そのままの形で受容されている。教育税という独自財源を持つ教育委員会、琉球全域を管轄する中央教育委員会による大学設置認可、琉球大学の理事会管理やランド・グラント大学モデルの受容などがそれにあたる。

もちろんそこには、米国側の影響が強いことが想定される。しかし、本土と同様の制度の導入を企図することが多かった当時の琉球の人々が、教育委員会制度に典型的のように、本土では戦後改革の見直しが進みつつある1950年代半ばにおいて、あえて戦後改革期に本土で提示されたモデルをほぼそのまま選択しようとしたという事実もある。

このようなことから、米国統治下の琉球の教育制度改革状況を見ることは、当時の琉球の人々の制度選択における意思を明らかにするとともに、本土の改革において提示されたモデルをより適確に理解しようとする時に非常に示唆に富むものと思われる。

本ラウンドテーブルでは、3人の報告者が初中等教育から高等教育段階における教育改革モデルの選択・理解・受容の過程・背景とその内実を実証的に検討していきたい。

【報告仮題】

日永 龍彦：教育四法（教育基本法・学校教育法・社会教育法・教育委員会法）の成立過程 - 大学設置認可制度の形成過程に焦点をあてて

照屋 翔大：初等・中等学校での管理運営モデルの受容

石渡 尊子：ランド・グラント大学モデルの受容-琉球大学創設期の家政学教育を焦点に
各報告は、科学研究費補助金・基盤研究(C)「戦後新制大学の質の維持・向上システムの再検証 - 改革モデルの選択・理解・受容-」（研究課題番号：24530949、研究代表者：日永龍彦、研究期間：2012年度～2014年度）に基づく研究成果の一部である。

詳細は学会大会HPでご確認下さい。 <http://www.jera73.jp/>